

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施予定事業

(単位:円)

実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	成果目標
1	物価高騰対策生活者重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2,400世帯×70千円 事務費 4,730千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (2,400世帯)	R6.2	R6.3	172,730,000	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する
2	物価高騰対策生活者支援給付金(均等割世帯分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ世帯課税 510世帯×100千円 事務費 1,275千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ世帯課税 (510世帯)	R6.3	R6.3	52,275,000	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する
3	物価高騰生活者支援給付金(子ども加算分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 低所得者の子育て世帯 280人×50千円 事務費 375千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 その他 として支出] ④低所得者の子育て世帯 (280人)	R6.3	R6.3	14,375,000	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する
8	物価高騰対策生活者重点支援給付金(家計急変世帯)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②家計急変世帯への給付金 ③給付金額 R5年度家計急変世帯 1世帯×70千円 ④R5年度家計急変世帯 (1世帯)	R6.2	R6.3	70,000	対象世帯に対し令和6年2月までに支給を開始する